現金取得者向け新築対象住宅証明書発行手数料

(一戸建て) (単位:円)

項目	基準	— 般
耐震性	耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2以上	39,000
	免震建築物	39,000
省エネルギー性	一次エネルギー消費量等級4以上	44,000
	断熱等性能等級4	39,000
バリアフリー性	高齢者等配慮対策等級3以上	28,000
耐久性・可変性	劣化対策等級3及び維持管理対策等級2以上	28,000

- (注)1 変更申請の料金は上表の各金額の半額とする。
- (注)2 併用住宅を含む。
- (注)3 再発行料金は1件当たり5,500円とする。

(共同住宅)表-1 (単位: P)

項目	基準	— 般
耐震性 ^{(注) 2}	耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2以上	11,000/戸
	免震建築物	11,000/ /-
省エネルギー性	一次エネルギー消費量等級4以上	44,000/戸
	断熱等性能等級4	39,000/戸
バリアフリー性	バリアフリー性 高齢者等配慮対策等級3以上(専用部分、共用部分)	
耐久性・可変性 劣化対策等級3及び維持管理対策等級2以上(専用部分、共用部分)		28,000/戸

(共同住宅)表-2

耐震性審査加算料金

(単位:円)

延面積	住棟当たりの加算料金
~ 200㎡	28,000
200㎡超~ 1,000㎡	33,000
1,000㎡超~ 2,000㎡	39,000
2,000㎡超~ 3,000㎡	44,000
3,000㎡超~ 4,000㎡	50,000
4,000㎡超~ 5,000㎡	55,000
5,000㎡超~10,000㎡	94,000
10,000㎡超	198,000

- (注)1 耐震性の審査には表-1の耐震性審査手数料に加え棟毎に表-2の加算料金が必要です。
- (注)2 変更申請の料金は上表の各金額の1/2とする。
- (注)3 長屋・重ね建住宅等を含む。
- (注)4 再発行料金は1件当たり5,500円とする。